

平成 28 事業年度

# 決算報告書

日本司法支援センター



平成28事業年度 決算報告書

法人単位

(単位:百万円)

区分	情報提供業務				民事法律扶助業務				国選弁護士等関連業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				受託業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																																
前年度繰越金	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	819	819	(注9)	—	819	819	(注9)
運営費交付金	970	911	△ 59		9,372	9,243	△ 129		—	—	—		325	296	△ 28		770	888	118	(注4)	—	—	—		3,680	3,778	98		15,117	15,117	—	
受託収入	—	—	—		—	—	—		13,874	13,709	△ 165		168	153	△ 15		1,060	861	△ 199	(注5)	2,315	1,738	△ 577	(注8)	965	950	△ 15		18,382	17,411	△ 971	
補助金等収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		51	69	18	(注10)	51	69	18	(注10)
事業収入	—	18	18	(注1)	10,451	11,212	761		—	—	—		—	—	—		468	239	△ 230	(注6)	—	—	—		—	—	—		10,920	11,469	549	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		313	300	△ 12		313	300	△ 12	
計	970	929	△ 41		19,824	20,456	632		13,874	13,709	△ 165		493	449	△ 44		2,299	1,988	△ 311		2,315	1,738	△ 577		5,009	5,916	908		44,783	45,185	403	
支出																																
事業経費	341	328	△ 13		17,072	17,607	535		12,495	12,527	32		178	159	△ 19	(注3)	210	53	△ 157	(注7)	2,224	1,645	△ 579	(注8)	—	—	—		32,519	32,319	△ 201	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		3,951	3,503	△ 448	(注11)	3,951	3,503	△ 448	(注11)
人件費	629	603	△ 26		2,752	2,461	△ 291	(注2)	1,379	1,115	△ 265	(注2)	315	292	△ 23		2,089	1,630	△ 458	(注5)	92	92	—		1,057	1,720	662	(注2)	8,312	7,911	△ 401	
計	970	931	△ 39		19,824	20,068	245		13,874	13,641	△ 232		493	451	△ 42		2,299	1,683	△ 615		2,315	1,736	△ 579		5,009	5,223	214		44,783	43,733	△ 1,050	

- (注1) 事業収入の予算額と決算額の差は、被災者相談専門家派遣業務のための岩手県からの収入があったことによる。
- (注2) 人件費の予算額と決算額の差は、当初各事業部門に配分していた予算の一部を管理部門に再配分したことなどによる。
- (注3) 事業経費の予算額と決算額の差は、被害者支援に係るコールセンター運営経費の支出実績が少なかったことなどによる。
- (注4) 運営費交付金の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの運営費交付金予算配分を見直したことによる。
- (注5) 受託収入及び人件費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士の採用数が少なかったことなどによる。
- (注6) 事業収入の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による有償受任事業の収益計上の実績が少なかったことなどによる。
- (注7) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が少なかったことなどによる。
- (注8) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、日弁連委託援助の実績が少なかったことなどによる。
- (注9) 前年度繰越金の内訳は、運営費交付金の繰越分698百万円から事業外収入に充当することとされた230百万円を除いた468百万円及び政府出資金351百万円である。
- (注10) 補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金受入れの実績が多かったことなどによる。
- (注11) 一般管理費の予算額と決算額の差は、調達内容及び方法の工夫により経費削減に努めたことなどによる。

平成28事業年度 決算報告書

一般勘定

(単位:百万円)

区分	情報提供業務				民事法律扶助業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				受託業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
前年度繰越金	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	819	819	(注9)	—	819	819	(注9)
運営費交付金	970	911	△ 59		9,372	9,243	△ 129		325	296	△ 28		770	888	118	(注4)	—	—	—		3,680	3,778	98		15,117	15,117	—	
受託収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		2,315	1,738	△ 577	(注8)	—	—	—		2,315	1,738	△ 577	(注8)
補助金等収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		51	69	18	(注10)	51	69	18	(注10)
事業収入	—	18	18	(注1)	10,451	11,212	761		—	—	—		468	239	△ 230	(注5)	—	—	—		—	—	—		10,920	11,469	549	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		313	285	△ 27		313	285	△ 27	
計	970	929	△ 41		19,824	20,456	632		325	296	△ 28		1,238	1,127	△ 112		2,315	1,738	△ 577		4,044	4,951	907		28,716	29,498	782	
支出																												
事業経費	341	328	△ 13		17,072	17,925	852		24	19	△ 5	(注3)	194	122	△ 72	(注6)	2,224	1,645	△ 579	(注8)	—	—	—		19,855	20,038	183	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		3,309	2,595	△ 714	(注11)	3,309	2,595	△ 714	(注11)
人件費	629	603	△ 26		2,752	2,461	△ 291	(注2)	301	280	△ 21		1,044	808	△ 236	(注7)	92	92	—		735	1,169	434	(注2)	5,553	5,412	△ 139	
計	970	931	△ 39		19,824	20,385	562		325	299	△ 26		1,238	930	△ 308		2,315	1,736	△ 579		4,044	3,764	△ 280		28,716	28,046	△ 670	

(注1) 事業収入の予算額と決算額の差は、被災者相談専門家派遣業務のための岩手県からの収入があったことによる。

(注2) 人件費の予算額と決算額の差は、当初各事業部門に配分していた予算の一部を管理部門に再配分したことなどによる。

(注3) 事業経費の予算額と決算額の差は、被害者支援に係るコールセンター運営経費の支出実績が少なかったことなどによる。

(注4) 運営費交付金の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの運営費交付金予算配分を見直したことによる。

(注5) 事業収入の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による有償受任事業の収益計上の実績が少なかったことなどによる。

(注6) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が少なかったことなどによる。

(注7) 人件費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士の採用数が少なかったことなどによる。

(注8) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、日弁連委託援助の実績が少なかったことなどによる。

(注9) 前年度繰越金の内訳は、運営費交付金の繰越分698百万円から事業外収入に充当することとされた230百万円を除いた468百万円及び政府出資金351百万円である。

(注10) 補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金受入れの実績が多かったことなどによる。

(注11) 一般管理費の予算額と決算額の差は、調達内容及び方法の工夫により経費削減に努めたことなどによる。

## 平成28事業年度 決算報告書

### 国選弁護士確保業務等勘定

(単位:百万円)

区分	国選弁護等関連業務				犯罪被害人支援業務				司法過疎対策業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
受託収入	13,874	13,709	△ 165		168	153	△ 15		1,060	861	△ 199	(注2)	965	950	△ 15		16,067	15,673	△ 394	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	444	444	(注4)	—	444	444	(注4)
計	13,874	13,709	△ 165		168	153	△ 15		1,060	861	△ 199		965	1,394	429		16,067	16,116	50	
支出																				
事業経費	12,495	12,527	32		154	140	△ 14		16	42	26	(注3)	—	—	—		12,665	12,709	45	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		642	908	266	(注5)	642	908	266	(注5)
人件費	1,379	1,115	△ 265	(注1)	14	11	△ 3	(注1)	1,044	822	△ 222	(注2)	323	551	228	(注1)	2,760	2,499	△ 261	
計	13,874	13,641	△ 232		168	152	△ 16		1,060	864	△ 196		965	1,459	494		16,067	16,116	49	

(注1) 人件費の予算額と決算額の差は、当初各事業部門に配分していた予算の一部を管理部門に再配分したことなどによる。

(注2) 受託収入及び人件費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士の採用数が少なかったことなどによる。

(注3) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が多かったことなどによる。

(注4) 事業外収入の予算額と決算額の差は、一般勘定からの受入を計上したことなどによる。

(注5) 一般管理費の予算額と決算額の差は、国選弁護士確保業務等に関する国からの予算措置の考え方を基礎として予算額を計上していることなどによる。